

名護市史研究資料・103

戦後生活史編

— 既成原稿集・聞き書き話者目録 —

名護市教育委員会
名護博物館 学芸係

概要「住環境の変化」

比嘉伝英（一級建築士）

1. 規格住宅

沖縄戦により、焼け野原となった沖縄では米軍の指示を受けた仲座久雄（米海軍政府工務部・石川）が、2インチ×4インチ米松材（トゥーバイフォー）による応急住宅（規格住宅6.33坪）を設計。それを受けて1945年12月、名護町では米軍（ショウランド中尉）の資材提供により、標準家屋100棟の建築を始める。これが収容所を出ての生活が再生されていく第一歩といわれる。

当初、屋根材は米軍のテントを使用していたというが、徐々にヤンバルダーキ（リュウキュウチク）や、学校等で一度に大量の資材を必要とするところなどはススキやチガヤなどが使われていたそうである。

廃墟となった名護町ではあるが、先人は逆境を逆手にとり、都市計画区画整理事業を取り入れることを決め、1946年には旧大通りと新規の中央平和通りを軸とした基盤目の直線道を新設している。1946年12月の名護町の住宅復興は970棟、残存216棟、計1186棟。1947年12月の住宅復興1919棟、残存224棟、計2143棟の家屋復興状況であった。

避難民収容地区となっていた羽地地区などは、残った家にひしめくように生き残りの住民らが押し込められたといわれ、避難民が帰るときに壁材などまで軒並み持っていかれ、骨組しか残っていなかったとの話はよく聞かれる。それらの地域などは山から自分たちで木材を切り出し、製材し、家屋を建築していった。林業関係者によると、政府は各地に製材所の設置を奨励していたといい、復帰前は字田井等だけで、少なくとも6の製材所があったという。

2. 木造住宅からブロック造・鉄筋コンクリート造へ

沖縄ではじめて鉄筋コンクリート建造物を導入した清村勉技手の影響をうけ、北部には戦前からコンクリート建造物が存在するが、それらはあくまで公共建築物であり、住宅に使われるようになったのは戦後である。（なお、以下の文でコンクリ住宅・鉄筋コンクリートなど用語の不統一がみられるが、資料にある名称をそのまま使っているためご容赦願いたい。）

セメント瓦工場は1946年頃らいち早く復旧。セメント瓦は政府がガリオア資金¹で業者を支援したこともあり、扱いやすいということで需要が増え、工場も乱立したといわれる。1957年5月28日付のタイムス紙によると「名護町のセメント瓦・ブロック製造業者は1956年夏には8社だったところ、1957年5月には23社にまで増えた」という。セメント瓦については詳しくは『沖縄のセメント瓦』²を参照していただきたい。

名護市域では1948年頃からセメント瓦葺木造建造物の公共建築物が増える。1950年頃からブロック造の建築物が増え、1954・5年頃からコンクリート造・鉄筋コンクリート造の公共建築物がではじめる。トタンがいつごろから屋根材に使われたのかは判然としないが、1951年頃からは統計上に「トタン葺」なども現れてくることから、この頃には普及していたかと考えられる。1950年代の町勢要覧等には各町村の家屋復興状況が表されていることがある（次ページ表1, 2）。村勢要覧から写した資料ではあるが、計が合わないところがあるのはご容赦願いたい。

表1:「家屋復興状況」棟数³

1950年代

種別 村・区	瓦	茅	トタン	ブロック	その他	計
久志村	56	981	5	0	14	1056
屋部村	142	565	0	0	307	1077
喜瀬	25	101	5	0	0	131
幸喜	16	56	0	0	0	72
許田	43	78	2	0	2	123
数久田	27	112	3	0	0	142
世富慶	17	67	4	0	0	88
東江	165	101	13	3	0	282
城	240	65	31	11	11	358
港	85	29	21	0	1	136
大東	214	26	15	10	2	267
大中	197	33	20	6	0	256
大西	169	55	8	3	0	235
大南	220	82	9	4	0	315
大北	30	80	1	0	0	113
宮里	145	46	1	3	0	195
為又	6	51	1	0	0	58
計	1599	982	134	40	16	2771

表2:「家屋建築状況」棟数⁴

1965年

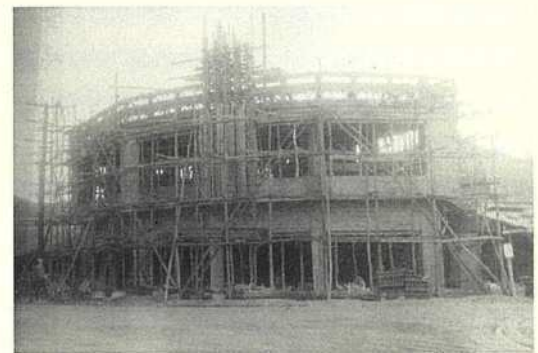
構造 字	スラブ	トタン	瓦	茅	計
饒平名	0	5	94	9	108
我部	0	1	84	9	94
運天原	1	5	99	4	109
済井出	1	2	121	3	127
屋我	2	1	38	1	42
計	4	14	436	26	480

1956年には名護町の老舗旅館「厚養館」が復興金融基金の融資テストを利用して鉄筋コンクリート2階建新館を落成⁵。この頃から名護町の大通り沿いには2階建て商店が建つようになったようだ⁶。1960年頃には名護十字路のランドマークともいわれる丸型ビルが建築されたと思われる。聞き取りの中ではカイコン創業の屋部高志氏が丸六ビルを設計したと話されていた。

久志の方では1957年頃に嘉陽区事務所及び共同売店店舗を鉄筋コンクリート造(9坪)で新設、これが久志村でのコンクリート建造物第1号といわれる。同じころ

に辺野古区では住宅復興資金(金融公庫:1950年から)によりコンクリート構造の個人住宅が建築されはじめたといわれる。豊原区でも1960年頃に区内初のコンクリート2階建ての個人住宅が建つ。

名護の郊外では幸喜区で1960年頃、宮里区で1962年頃に鉄筋コンクリート建の住宅が建ち始める。沖縄県北部では50年代までは木造建造物の割合が圧倒的に多いが、60年代に入ると徐々に鉄筋コンクリート造の建築物の割合が高まり、70年代には圧倒的にその割合が高まる。名護町幸喜区の「建造物構造別建築年」が「幸喜部落の歩み」⁷に載っている(次ページ表3)。それに同じような状況が見て取れるので参考にさせていただきたい。北部、特に名護町では戦前から在来瓦(赤瓦)に比べ、圧倒的にセメント瓦の比率が高かったといわれるが、幸喜や安和では戦前、赤瓦の建物が多かったとの話も聞かれた。それらの瓦がどこから調達されたのかも個人的に興味が出るところだ。



建築工事中の山宮商店 1959年9月

表3：幸喜区年次別構造別建設年（1976年調べ）

西暦	構造	鉄筋コンクリ・ブロック		木造	
	鉄筋コンクリ ・スラブ葺	セメント瓦	赤瓦	赤瓦葺	セメント瓦葺
1928	0	0	0	1	0
1931	0	0	0	1	0
1937	0	0	0	1	0
1948	0	0	0	1	3
1950	0	0	0	0	1
1951	0	0	0	0	1
1952	0	0	0	0	2
1957	0	0	0	0	3
1958	0	0	0	0	1
1959	0	0	0	1	1
1960	1	0	0	0	1
1961	0	1	0	0	0
1962	0	0	0	1	0
1965	1	0	1	0	0
1966	0	3	0	0	0
1967	0	1	1	0	1
1968	1	0	2	0	0
1969	2	0	0	0	0
1970	1	0	0	0	1
1971	6	1	0	0	0
1972	6	0	0	0	0
1973	6	0	0	0	0
1974	6	0	0	0	0
1975	4	1	0	0	0
1976	1	0	0	0	0

（1970年代幸喜区では土地売買が急増し住宅の建て替えが増えたとのこと）

（当時30代）の先輩たちは「文化住宅」「恒久住宅」「永久住宅」を建てたと嬉しそうに誇らしそうに聞き取りの中で語っていたことが多かったと聞いた。当初若い聞き取り調査員などは「高級？」など、「恒久住宅」が何を指すのかわからなかったという。

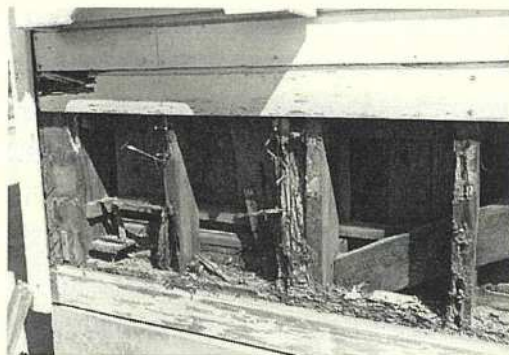
木造建築にリフォーム（リノベーション）を加えたセメント瓦屋根の建築が建ち並ぶ集落は北部の原風景ではなかろうか。名護市域の伝統的な住宅については「民俗Ⅱ」⁹を参照いただきたい。

3. インフラ整備・家電の普及・間取りの変化

水道・ガス・電気などの各種インフラは1960年代にその基盤が整えられる。名護町では電力が安定的に供給できるようになった1962年頃から家電の普及があったという。

（1）便所

古くは豚便所（ワール）があったが、戦前から廃止の方向に動いていたところ、大戦と1950年前後の米軍の衛生規則のお触れ等により完全に無くなっていったという。屋外に汲み取り式のトイレがあったのを懐かしいと思う人も多いのではないかと。水洗トイレの普及は、米軍の影響もあり沖縄は比較的早かったといわれ



シロアリ被害を受けた琉米文化会館 1957年

当初コンクリートの建造物は「人が住むものではない」（石づくりの建造物は墓を想像させたという）と敬遠されたこともあったようであるが、相次ぐ台風による家屋の倒壊・シロアリ被害⁸・復金制度による金利の優遇などの外的要因もいくつか重なり、構造・外観・間取りが自由に組み合わせられ、屋根瓦がいない、台風にも強いといわれるコンクリート住宅は、セメント瓦葺木造住宅からの建て替えが進んでいく。

鉄筋コンクリート建造物の普及には建築士（1953年：立法第87号）たちのすすめも大きかったといわれる。建築士の多くは、当時の最先端であったアメリカ文化・建築を間近で見聞きし、戦争で荒廃した沖縄の木材文化よりも有用性を見出したのであろう。

鉄筋コンクリート造の建造物はアメリカ（近代？）文化の象徴であったのか、おそらく1970・80年代に家を建てたであろう現在80代前後

ているが、北部での実際の状況は不明である。琉球政府も衛生状況の改善には力をいれており、公文書館に残るパンフレット¹⁰には『「三槽式便所」をすすめる歌』（1963年）なども残っている。稲嶺区では1960年に下水排水の完備、チリ捨て場の設置、各戸に三槽式便所が普及したため琉球政府行政主席より衛生モデル区として補助金が交付されている。区ごとに下水整備はされていたらしく、辺野古（1960年）、世富慶（1964年）、済井出（1965年）、仲尾次（1966年）などで記述がある。筆者が幼少の頃、城区などの人口密集地では屋内トイレが普及するまでであろうか、井戸のそばに共有のトイレがあり、井戸を中心とした単位があったことを覚えている。水洗トイレは、昭和40年代に日本でコンパクト型単独浄化槽が開発されたことで急速に普及したともいわれている。名護市の下水処理施設の供用開始は1979年であり、本格的な普及は1980年代頃からと思われる。

(2) 台所・風呂

1952年に琉石が米国製石油コンロを発売。ガス自動炊飯器（パロマ：1958）、自動点火装置付きガスコンロ（1959年）等が日本で販売される。1965年には日本で小型瞬間ガス湯沸かし器が販売され、1976年頃に屋外設置型の給湯器（石油給湯器も同じ頃普及）が発売されると一般への普及が加速したといわれるが、沖縄の北部でも同じような状況だったと思われる。聞き取りの中では1970年頃の名護で、初任給で給湯器を買ってきて設置し、家の一角をシャワールームに改造したという話も聞かれたが、こういった話を記憶している人もいないか。逆に農村部では80年代に入ってもまだ薪を利用しての五右衛門風呂で事足りたという方もいた。

沖縄では1960年頃からプロパンガスが普及しはじめたといわれ、宮里でも1966年頃から普及したとある。川上では1965年頃から冷蔵庫、流し台なども普及しだし、母屋で水道水が利用できる台所が普及、1975年頃になるとコンクリートブロック造や鉄筋コンクリート造の家屋が建設されるようになり、トイレも建物内に作るようになったとされる。

燃料が薪から石油・ガス・電気等に代わるにつれ、これまで土間で薪を使用し・コンクリート製の流し台があり生活空間から少し距離を置かれていた台所から、床が張られステンレス製の流し台が置かれ直に水道が引き込まれ家電が普及し、台所は家の中心を担う場所へと変化していった。実際の普及状況は各地域等によっても様々であろう。

インフラ整備や家電の普及に伴い、家屋は改装（リノベーション）や建て替えなどで変化していく。自家用車の所有も増え、住まい方が変わり、また団地などに代表されるようなLDKの考え方も普及していくにつれ、間取り等もまた変化していく。当初「コンクリヤーになっても間取り自体は変わらずがっかりした」との先輩たちの嘆く声も聞かれていたが、平成時代に入ってからでは従来の沖縄の間取りなども再意識しながらも自由な家づくりがされている印象がある。

4. 家囲いや庭の変化

現在、家の敷地の境界はコンクリートブロック塀（以下ブロック塀）で囲われていることが多い。かつてその役割は竹を使用した竹垣「チヌブ」やフクギ等を利用しての生垣であった。これらも時代とともに変わっていく。変化は家や地域ごとに違いはあるが、例えば東江では1966年の東江地内の道路の拡張工事をしたときに一部街路樹をブロック塀に変更。安和では復帰前後頃に街路樹がうっそうとして暗かったことからブロック塀に変えたとの話などが出てくる。名護湾を目の前にした城区なども、かつては一面チヌブ囲いなどがされていたと聞けが、残っている写真等を見る限りでは1963年頃には一面ブロック塀で囲われるような街並みになっている。

かつて生垣や庭木には、風除けはもちろん様々な利用があった。その反面、住人が手をかけてやらなければ植物が繁茂するなど不便な点も多い。ブロック等であれば、それほど手をかける必要もないなどの利点が

ある。最近は何も無い家が無い家づくりも増えてきている。

生垣は面倒な点も多いが、2017年に国指定重要文化財である津嘉山酒造所に隣接する家屋が火事で全焼した際、クルチ(リュウキュウコクタン)で守られた酒造所への延焼はなかったなど、防火・防風対策は立証されている。負担にならない庭づくり・生垣づくりがもっと増えると地域ごとの装いの違いも楽しめるのではないかと思う。

1970～80年代のことであったと思われるが、かつて名護(北部全体ともいわれる)では日本風庭園が流行り、少し金回りが良くなった人たちがこぞって庭園を造ったという話はよく聞かれる。しかし、庭の池で子供の事故が相次ぎ、池を埋めたという。この頃は、造園業者の数も増えていき、本土へのあこがれも大きかったのであろう。

名護市では1976年に生垣スープ(勝負・コンクール)、1979年に市街地生垣コンクール、1991～1994年にかけては名護青年会議所が「ブロック塀に緑を這わせる」活動などが行われてきた。地域ごとの装いへの意識付けとしての役割も果たしたのではないだろうか。

5. 専門化する職人集団

1960年代まで、各地でユイ等を利用しての家づくりは当たり前に見られた。各区でそれぞれの技量に応じてランク付けがなされ、公共工事などでもその技量に応じて賃金等も支払われていたという。各地でそういう経験があった男性陣の多くは、出稼ぎや軍作業の建設現場等で即戦力となっていた人も多かった。

現在では家づくりなどは建築会社にお任せするのが一般的である。1960年代に入り、機械等が増え、鉄筋コンクリート建造物が増えていくと、それぞれの技術に求められる専門性は増えていった。木造建築の頃であれば大一人家で家は建てられたが、現在では作業も工程ごとに細分化し、型枠・鉄筋施行・建設大工・配管工・内装工事などなど、それぞれに職人がおり、彼らによる分業がほとんどである(もちろん作業を兼任する人もいる)。それらを代理人と呼ばれる人たちがとりまとめて建造物は出来ていく。

建築材料を供給する側の仕事も時代とともに変わっていく。木造建築全盛のころは、各地に製材所も多く、またコンクリートブロック全盛期には各地に工場もでき、現地加工等は当たり前であった。現在は建材の多くは大手のメーカーからパッケージで売り出され、その形で届く。次々に発売される新建材への対応には逆に苦慮する場面も出てきている。

電話帳調べになるが、名護市内に1975年に14件もあった製材所(材木店)が、1986年だと製材2件・材木4件に。1976年に4件初確認できた建材店が、1983年だと15件へと増えている。林業関係者の話では、製材をやっていた人が、復帰の頃を境に木材流通業に代わっていく等、時代と共に変化が起こっていると話されている。例えば新垣産業は材木屋をスタートにブロック製造をしたり、建築業務や不動産業務を行ったりと時代に合わせて変化させていっている。

産業構造別就業者数の推移を建築業の分野で見ると、2000年代までは順調に増えていっていたが、それ以降は若干減少しはじめている。いわゆる職人離れであろうか。

6. 不動産業の隆盛

社会インフラに対する需要も伸びるにつれ、これまでは個人対個人で行われていた土地取引にも不動産業等の専門家集団が出現していく。国勢調査の産業別就業者調べで1970年に初めて不動産業の項目が出てくるが、当時市内全域で5名ほどであった従事者が、1980年には30数件と急増、その後も順調に数を増やしている。逆に建設業に占める割合はどの時代でもそれほどの変化はない。

不動産業の拡充は民間共同住宅の増加に一役買っている気もする。1980年代まではアパートの大家さんと直に交渉していた覚えもあるが、いつから物件を探すときに不動産屋に行くのが当たり前になったのだろうか。1980年代後半からは業者主導の宅地開発も進み始めた。カルチャーハイツやグリーンハイツなど、工事

が始まったときには「何ができるの?」と周辺がチムワサワサしていたのをどれだけの人が覚えているだろうか。

かつて宅地開発等は都市計画など行政や地主等で作る組合主導であった。1957年には辺野古・久志などで区画整理事業を断行。名護町では1969年から第一地区(東区)が宅地化。今現在一番目につきやすい場所としては、1996年から地主主体による組合で事業がスタートした、国道449号バイパスが横断する宇茂佐第二地区であろうか。

7. 住宅事情の変化

かつて住宅は持ち家が当たり前であった。復帰前、学校ごとに「校長住宅」が建てられ、教員は地域を通して間借りや借家を探した話はよく聞かれた。復帰後は教員住宅等も各地にできたが、民間共同住宅の普及により近年では姿を消しつつあるところも出てきている。

1972年5月、名護市営市場に2階を増築し、名護市で初めての市営住宅(12戸)ができる。その後宮里市営住宅・うんさの森市営住宅など各地に市営住宅が増える。1976年には大北に県営名護団地が完成。市営住宅では大型でも50~60の戸数だが、県営住宅だと一つで200戸クラスの大型コミュニティーが作られて行くようになる。

2019年の段階で名護市内に市営住宅は60棟、843戸¹¹⁾。県営団地は8団地、1053戸が作られている¹²⁾。

民間住宅は当初、東江・宮里等に多かったが、地域の開発が進むにつれ、郊外に大型アパートが増えていく。特に北部では鉄筋コンクリート造の建築物は、アパートなどの共用住宅の普及に一役買った。2000年代に入ってから住居の所有が、持ち家と借家が逆転するようになる(表4)。また名護では共用住宅といわれたら基本的には賃貸であったが、この頃からいわゆる「分譲マンション」といわれる物件も見られるようになってきた。

表4：市町村別住居の種類・所有の関係(名護市) 件数 国勢調査調べ

年	持ち家	公営借家	民営借家	給与住宅	持ち家	計
1965年	6898	—	1506	114	164	8682
名護	2845	—	1166	32	67	4110
屋部	781	—	49	11	16	857
羽地	1767	—	60	13	12	1852
屋我地	485	—	13	37	7	542
久志	1020	—	218	21	62	1321
1970年	7072	9	1819	101	299	9300
1975年	7688	89	2776	299	245	11097
1980年	8260	441	3051	542	—	12294
1985年	8693	744	3843	573	—	13853
1990年	9093	1033	4437	649	—	15212
1995年	9408	1275	5601	641	—	16925
2000年	10013	1590	6972	736	—	19311
2005年	10504	1689	8441	691	—	21325
2010年	10688	1636	10757	552	—	23633
2015年	11132	1741	11873	520	—	25266

名護市は2009年から景観に関する施策を展開しており、それに基づいて建設工事なども進められている。かつて隆盛を誇っていたセメント瓦製造工場は、最後の工場も閉鎖され、現在はリフォームに伴う注文があったときのみ対応しているという。時代も平成から令和となった名護は、この後どんな新しい街ができていくのか楽しみである。

1. 第二次世界大戦後のアメリカによる占領地域救済資金。占領地域の人々を飢餓・疾病・社会不安などから救済することを主な目的とした。
2. 『沖縄のセメント瓦一第19回名護博物館企画展』名護博物館2002年
3. 『1951年久志村勢要覧』、『1952年度屋部村勢要覧』、『1956年度名護町勢要覧』より。
4. 『1965年度屋我地村勢要覧』より
5. 琉球新報1956年4月6日、沖縄タイムス同4月8日
6. 沖縄タイムス1957年9月21日
7. 津波仁栄『幸喜部落の歩み—幸喜誌』幸喜区1978年
8. シロアリ被害は、比較的頑丈に作られていると思われる公共建築物でも10年前後で建て替えが頻発していることにも現れる。1例は1951年に木造平屋で建てられた琉米文化会館がシロアリにやられ、1960年に鉄筋コンクリート2階建の2代目が建築されていることにも象徴される。
9. 『名護市史本編・9 民俗Ⅱ自然の文化誌』名護市役所2001年
10. 沖縄県公文書館「寄生虫に関する書類」R00081735B
11. 平成31年度市営住宅家賃一覧参照
12. 沖縄県HP県営住宅一覧(本島中部・北部)参照

〈参考文献〉

- ・ 稲嶺誌編集委員会編『稲嶺誌』名護市字稲嶺区 1988年
- ・ 辺野古区編纂委員会編『辺野古誌』辺野古区事務所 1998年
- ・ 世富慶字誌編集委員会編『世富慶誌』沖縄県名護市世富慶区 2012年
- ・ 済井出誌編纂委員会編『済井出誌』沖縄県名護市済井出 2009年
- ・ 仲尾次誌編集委員会編『仲尾次誌』仲尾次誌編集委員会(仲尾次公民館内) 1989年
- ・ 川上誌編集委員会編『いちへきのムラ 川上誌』名護市川上区 2009年
- ・ 宮里字誌編集委員会編『宮里の沿革』名護市宮里公民館 2004年
- ・ 津波仁栄『幸喜部落の歩み—幸喜誌』幸喜区 1978年
- ・ 比嘉宇太郎『名護六百年史』名護町役場 1958年
- ・ キッチンバス工業会記念史編集委員会編『40年のあゆみ—サステナブル社会に貢献する工業会活動1965-2005』キッチンバス工業会 2005年
- ・ HP『おきなわ建築Web』